

【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子商取引を管理するコンピュータと通信回線を介して接続する接続手段と、前記電子商取引に必要な情報の入出力を行う情報入出力手段と、金銭の入金を行う入金手段とを備え、前記情報入出力手段で入力された情報に従って前記コンピュータと間で電子商取引を行うとともに、該電子商取引に必要な決済を前記入出金手段で入金される金銭により行う電子商取引端末装置であって、

前記入出金手段で入金を行う必要が生じた場合に、出金すべき金額のうちで寄付を募る金額と該寄付の可否を指示するための承認キーとを前記情報入出力手段に出力させる募金額出力手段と、

前記承認キーにより前記募金額出力手段が出力させた金額の寄付についての承認があると、該寄付に係る金額を前記入出金すべき金額から差し引いて、その差し引き後の金額を前記入出金手段に出力させる出金制御手段とを備えることを特徴とする電子商取引端末装置。

【請求項2】 前記募金額出力手段が出力させる寄付を募る金額を前記情報入出力手段から任意に設定させる募金額設定手段が設けられたことを特徴とする請求項1記載の電子商取引端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電子商取引（エレクトロニックコマース）を実現するためのもので、電子商取引サービスの提供を受ける利用者が使用する電子商取引端末装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、金融機関における入出金業務や航空券等の自動発券業務等の他にも、例えばホテルやゴルフ場などでのチェックイン／チェックアウト業務、デパートやコンビニエンスストアなどでのオンラインショッピング業務など、幅広い業務において、オンライン端末を利用した電子商取引が行われている。

【0003】これらの電子商取引は、通常、例えば図5に示すような統合プロバイダ41と電子商取引端末装置42a、42b、42c…とからなる電子商取引システムによって実現される。統合プロバイダ41とは、電子商取引サービスを提供するもので、電子商取引の管理（カード会社43や他のショッピングモール44との連絡処理も含む）を行うためのホストコンピュータを有しているものである。一方、電子商取引端末装置42a、42b、42c…とは、ホテル、ゴルフ場、デパート、コンビニエンスストア等といった統合プロバイダ41の遠隔地に設置されて用いられるもので、統合プロバイダ41のホストコンピュータとＩＳＤＮ網等の通信回線45を介して接続し、そのホストコンピュータとの間で情報の授受を行うとともに、電子商取引を行う際のオンライン端末として機能するものである。

【0004】このような電子商取引システムにおいて、各電子商取引端末装置42a、42b、42c…は、それぞれが、タッチパネル等により利用者が操作し得るように構成されており、しかも現金またはクレジットカードを利用した入出金処理に対応する機能を有している。これらにより、この電子商取引システムでは、各電子商取引端末装置42a、42b、42c…の利用者が、タッチパネル等を操作することで所望する電子商取引を行うことができるとともに、その電子商取引によって対価の支払い等の決済を行う必要が生じて、その時点で決済を現金またはクレジットカードにて行うことができる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】ところで、このような電子商取引システムに用いられる、従来の電子商取引端末装置では、現金による決済が可能であるので、電子商取引の決済の際に、利用者が紙幣により行った入金に対して、硬貨による返金（釣り銭の返却）を行う必要が生じることがある。これが頻繁に生じても、電子商取引端末装置では、装置内に保持している硬貨（釣り銭）が不足してしまう可能性があり、結果として釣り銭を必要とする電子商取引ができなくなってしまうおそれがある。これを未然に防ぐために装置内に硬貨を定期的（頻繁）に補充することも考えられるが、その場合には、硬貨を補充する保守員等に対する労力が増加してしまうとともに、電子商取引端末装置自体の稼働効率の低下を招いてしまうこととなる。

【0006】また、従来の電子商取引端末装置では、様々な業務に使用される中で、商品やサービス等の提供の対価として金銭の支払いを利用者に要求するようになっているが、利用者に対価以外の金銭の支払い、すなわち金銭の寄付（募金等）を要求する機能を有したものは存在していない。つまり、「募金」等の寄付業務については、その対応が全く考えられていない。

【0007】そこで、本発明は、電子商取引の決済の際に、硬貨による返金を行う必要が生じて、これに対する寄付を募ることにより、硬貨不足の発生を防止し、「募金」等の寄付業務への対応とを、同時に可能にする電子商取引端末装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達成するために案出された電子商取引端末装置で、電子商取引を管理するコンピュータと通信回線を介して接続する接続手段と、前記電子商取引に必要な情報の入出力を行う情報入出力手段と、金銭の入金を行う入金手段とを備え、前記情報入出力手段で入力された情報に従って前記コンピュータと間で電子商取引を行うとともに、その電子商取引に必要な決済を前記入出金手段で入金される金銭により行うものであって、前記入出金手段で入金を行う必要が生じた場合に入金すべき金額のう

ちで寄付を募る金額とその寄付の可否を指示するための承認キーとを前記情報入出力手段に出力させる募金額出力手段と、前記承認キーにより前記募金額出力手段が出力させた金額の寄付についての承認があるとその寄付に係る金額を前記入出金すべき金額から差し引いてその差し引き後の金額を前記入出金手段に出力させる出金制御手段とを備えることを特徴とするものである。

【0009】上記構成の電子商取引端末装置によれば、例えば、ある電子商取引の決済の結果、入出金手段から出金する必要があると、情報入出力手段は、募金額表示手段からの指示に従って、出金すべき金額のうちで寄付を募る金額と、寄付の可否を指示するための承認キーとを、前記ある電子商取引を行っている利用者に対して出力する。ここで、その出力を見た利用者が承認キーを用いてその寄付についての承認を行うと、入出金手段は、出金制御手段からの指示に従って、出金すべき金額から承認された寄付に係る金額を差し引いた後の額の金額を利用者に対して出金する。そして、寄付に係る金額の金額を電子商取引端末装置内に保持しておく。これにより、この電子商取引端末装置では、ある電子商取引の決済の結果、出金の必要性があっても、硬貨によって出金すべき金額を寄付の金額とするは、装置内で硬貨が不足してしまうのを防ぐことができるようになり、しかもその結果装置内に保持される金額により寄付業務への対応ができるようになる。

【0010】

【発明の実施の形態】以下、図面に基づき本発明に係る電子商取引端末装置について説明する。ただし、ここでは、オンラインショッピング業務に利用される電子商取引端末装置に、本発明を適用した場合を例に挙げて説明する。

【0011】【第1の実施の形態】先ず、請求項1記載の発明に係る電子商取引端末装置について説明する。本実施の形態の電子商取引端末装置は、従来と同様に電子商取引システムにおいて用いられるもので（図5参照）、図1に示すように、モデム11と、LCD（Liquid Crystal Display）/タッチパネル12と、紙幣入出金機13と、硬貨入出金機14と、カードリーダー/ライター15と、レシートプリンタ16と、ジャーナルプリンタ17と、スピーカ18と、電源19と、制御部20と、これらを互いに接続するバス30と、を備えて構成されたものである。

【0012】モデム11は、統合プロバイダ41のホストコンピュータとISDN網等の通信回線45を介して接続し、そのホストコンピュータとの間で情報の授受を可能にするためのものである。つまり、モデム11は、本発明における接続手段として機能するものである。

【0013】LCD/タッチパネル12は、電子商取引端末装置10の利用者に対する情報の表示（出力）および当該利用者からの情報の入力を行うためのもので、電

子商取引に必要な情報の入出力を行うものである。つまり、LCD/タッチパネル12は、本発明における情報入出力手段として機能するものである。

【0014】紙幣入出金機13は、紙幣による入出金を行うものである。また、硬貨入出金機14は、硬貨による入出金を行うものである。さらに、カードリーダー/ライター15は、利用者が挿入する磁気カード（クレジットカード等）またはICカードによる入出金を行うものである。つまり、これらの各部13、14、15は、電子商取引によって発生する決済を行うことを可能にするためのもので、本発明における入出金手段として機能するものである。なお、これらの各部13、14、15の詳細については、周知技術を利用したものであるため、ここではその説明を省略する。

【0015】レシートプリンタ16およびジャーナルプリンタ17は、例えばレシートやチケットなど、電子商取引を行った結果発生する帳票を、必要に応じて出力するものである。スピーカ18は、例えばLCD/タッチパネル12の操作案内など、電子商取引端末装置10の利用者に対して、必要に応じて音声情報の出力を行うものである。電源19は、電子商取引端末装置10内の各部に対して、これらが動作するために必要な電源を供給するものである。

【0016】制御部20は、上述した各部、すなわち電子商取引端末装置10全体の動作制御を行うためのもので、CPU（Central Processing Unit）、メモリおよび各種インタフェースの組み合わせからなるものである。

【0017】ただし、この制御部20は、本発明における特徴的な構成として、募金額出力手段21と、出金制御手段22と、を備えている。なお、これらの各手段21、22は、共に、制御部20における所定プログラムの実行により実現されるものである。

【0018】募金額出力手段21は、硬貨入出金機14またはカードリーダー/ライター15で出金を行う必要がある場合には、出金すべき金額のうちで寄付を募る金額（以下、募金額と称す）と、その寄付の可否を指示するための承認キーとを、LCD/タッチパネル12に表示させるものである。

【0019】出金制御手段22は、LCD/タッチパネル12が募金額および承認キーを表示した後、その承認キーにより募金額の寄付についての承認があるとし、その募金額を出金すべき金額から差し引いて、その差し引き後の金額を紙幣入出金機13、硬貨入出金機14またはカードリーダー/ライター15に出金させるものである。

【0020】次に、以上のように構成された電子商取引端末装置10における処理動作例について説明する。

【0021】先ず、ここでは、電子商取引端末装置10を用いたオンラインショッピングの概要について説明する。この電子商取引端末装置10を用いてオンラインシ

ショッピングを行う場合に、電子商取引端末装置 10 の利用者は、LCD / タッチパネル 12 に表示される「メニュー画面」から購入したい商品を選択し、さらにはその購入個数および商品届け先情報（氏名、届け先住所、届け先の電話番号）を入力する。

【0022】これらの情報が入力されると、電子商取引端末装置 10 では、制御部 20 がモデム 11 を介して統合プロバイダ 41 のホストコンピュータと情報の授受を行うとともに、その結果に従って LCD / タッチパネル 12 が商品の購入によって生じる対価の額を請求金額として表示する。このとき、LCD / タッチパネル 12 は、請求金額の表示と同時に、その請求金額の決済方法（現金あるいはクレジットカード等）を選択するためのキーを表示して、その決済方法を利用者に選択させる。

【0023】ここで、決済方法として現金が選択されると、電子商取引端末装置 10 は、利用者に對して、請求金額の金銭の紙幣入出金機 13 または硬貨入出金機 14 への投入を要求する。また、決済方法としてクレジットカードが選択されると、電子商取引端末装置 10 は、利用者に對して、カードリーダー/ライター 15 へのクレジットカードの挿入を要求する。これらの要求に応じて利用者が現金の投入またはクレジットカードの挿入を行うと、電子商取引端末装置 10 では、制御部 20 がホストコンピュータと情報の授受を行って、選択されたいずれかの方法による決済を行う後、LCD / タッチパネル 12 がその決済結果を「決済画面」として利用者に對して表示する。

【0024】そして、「決済画面」による表示内容が利用者に承認されると、電子商取引端末装置 10 では、その電子商取引が成立したのとして、レシートプリンタ 16 によるレシートの出力を行うとともに、必要に応じて硬貨入出金機 14 からの釣り銭の排出またはカードリーダー/ライター 15 からのクレジットカードの排出を行う。その後、LCD / タッチパネル 12 は、「終了画面」を表示して電子商取引が終了した旨を利用者に通知するとともに、引き続き「メニュー画面」を表示して次の電子商取引に備える。

【0025】以上のようにして、この電子商取引端末装置 10 は、オンラインショッピングを実現するが、これまでの処理は従来のものと略同様である。

【0026】ところで、この電子商取引端末装置 10 は、その特徴的な構成として、制御部 20 が募金額出力手段 21 と出金制御手段 22 とを備えており、これらによって「募金」等の寄付業務への対応が可能となっている。そこで、以下に、本実施の形態の電子商取引端末装置 10 において、「募金」等の寄付業務に対応する場合の処理動作例について、図 2 を参照しながら詳しく説明する。ただし、LCD / タッチパネル 12 が「決済画面」を表示するまでは、上述の場合と同様であるので、ここではその「決済画面」以降の処理についての説明

する。

【0027】例えば、請求金額の決済方法として利用者が現金による方法を選択し、紙幣入出金機 13 へ現金の投入を行った場合に、LCD / タッチパネル 12 は、「決済画面」を表示する（ステップ 101、以下ステップを S と略す）。このとき、LCD / タッチパネル 12 では、「決済画面」の承認可否を入力するための「確認」キーおよび「取消」キーも同時に表示している。

【0028】ここで、利用者の「取消」キーが押下されると、制御部 20 は、「決済画面」による表示内容が利用者に承認されず、その電子商取引が成立しなかったものとして、前処理に戻る。

【0029】一方、利用者によって「確認」キーが押下されると、募金額出力手段 21 は、「決済画面」に表示されている内容を基に、募金額の算出を行う。この募金額は、例えば「決済画面」に表示された釣り銭の金額のうち硬貨入出金機 14 で出金すべき金額、すなわち釣り銭金額のうちの下の 3 桁の額とする。なお、募金額の算出は、募金額出力手段 21 が所定の演算をすることによって行う。したがって、募金額は、釣り銭金額のうちの下の 2 桁（または下の 1 桁）のみとするように設定してもよい。

【0030】募金額を算出すると、続いて、募金額出力手段 21 は、算出した募金額と、その寄付の可否を指示するための承認キーとを、LCD / タッチパネル 12 に表示させる。これにより、LCD / タッチパネル 12 は、募金額と、これに対する「はい」キーおよび「いいえ」キーとを、「募金画面」として表示することとなる（S102）。

【0031】このとき、「募金画面」上で利用者によって「はい」キーの押下があると、出金制御手段 22 は、LCD / タッチパネル 12 で表示した募金額の寄付が承認されたものとして、その募金額を出金すべき釣り銭の金額から差し引いて、その差し引き後の金額を紙幣入出金機 13 に出金させる。これにより、紙幣入出金機 13 では、例えば、釣り銭の金額が「¥4041」であり、これに対する募金額が「¥41」であれば、釣り銭の金額から募金額を差し引いた「¥4000」のみを出金することとなる。

【0032】その後、制御部 20 は、その電子商取引が成立したのとして、レシートプリンタ 16 にレシートの出力を行わせ、さらには LCD / タッチパネル 12 に「終了画面」を表示させる。これにより、LCD / タッチパネル 12 は、「終了画面」を表示して、この「終了画面」によって電子商取引が終了した旨の通知と、募金額の寄付を受領した旨の通知とを、利用者に対して行う（S103）。

【0033】ただし、「募金画面」上で利用者によって「いいえ」キーが押下された場合には、出金制御手段 22 は、LCD / タッチパネル 12 が表示した募金額の寄

付が承認されなかったものとして、募金額の差し引きを行わない。つまり、通常の場合と同様に、紙幣入出金機 13 および硬貨入出金機 14 が釣り銭（例えば「¥4041」）のを出金を行った後に、ＬＣＤ／タッチパネル 12 が「終了画面」を表示して、電子商取引を終了する（Ｓ１０４）。

【００３４】以上のように、本実施の形態の電子商取引端末装置 10 では、硬貨入出金機 14 から釣り銭として出金すべき金銭について寄付を募るとともに、その寄付が利用者に承認されると、出金すべき金銭から寄付に係る金額を差し引いた後に釣り銭の出金を行い、その寄付に係る金額の金銭を装置内に保持しておくようになっている。したがって、この電子商取引端末装置 10 では、電子商取引の決済の際に、利用者が紙幣により行った入金に対して、硬貨による返金（釣り銭の返却）を行う必要が生じても、硬貨によって出金すべき金額を寄付の金額とすれば、装置内で硬貨が不足してしまうのを防ぐことができるようになり、しかもその結果装置内に保持される金額により寄付業務への対応ができるようになる。

【００３５】つまり、この電子商取引端末装置 10 を用いれば、装置内で硬貨が不足してしまうのを防ぐことができるので、結果として釣り銭を必要とする電子商取引ができなくなってしまうことがない。また、そのため、装置内に硬貨を頻繁に補充する必要もないので、従来よりも硬貨補充に要する時間を減らすことで通常の装置運用時間を増加させることができるようになり、保守員等に対する労力が増加したり、電子商取引端末装置 10 自体の稼働効率が低下してしまうこともない。

【００３６】さらに、この電子商取引端末装置 10 を用いれば、装置内に保持される金額により寄付業務への対応ができるようになるので、従来よりもより幅広い業務において、オンライン端末を利用した電子商取引を導入することが可能となり、結果として電子商取引サービスの提供者およびそのサービスの利用者にとって非常に便利なものとなる。

【００３７】（第２の実施の形態）次に、請求項 2 記載の発明に係る電子商取引端末装置について説明する。ただし、ここでは、上述した第 1 の実施の形態との相違点についてのみ説明するものとする。

【００３８】本実施の形態の電子商取引端末装置は、図 3 に示すように、第 1 の実施の形態の場合に加え、制御部 20a が募金額設定手段 23 を備えているものである。募金額設定手段 23 は、募金額出力手段 21 がＬＣＤ／タッチパネル 12 に表示させる募金額を、そのＬＣＤ／タッチパネル 12 から利用者に任意に設定させるためのものである。この募金額設定手段 23 が在ることにより、募金額出力手段 21 は、募金額を「決済画面」の表示内容から算出するのではなく、ＬＣＤ／タッチパネル 12 から設定された額とするようになっている。なお、この募金額設定手段 23 も、制御部 20a における

所定プログラムの実行により実現されるものである。

【００３９】ここで、以上のように構成された電子商取引端末装置 10a における処理動作例について、図 4 を参照しながら詳しく説明する。ただし、ここでも、ＬＣＤ／タッチパネル 12 が「決済画面」を表示した以降の「募金」等の寄付業務に対応する処理についてのみ説明する。

【００４０】例えば、請求金額の決済方法として利用者が現金による方法を選択し、紙幣入出金機 13へ現金の投入を行った場合に、ＬＣＤ／タッチパネル 12 は、「決済画面」を表示する（Ｓ２０１）。ここで、利用者によって「取消」キーが押下されると、制御部 20a は、第 1 の実施の形態の場合と同様に、前処理に戻る。

【００４１】一方、利用者によって「確認」キーが押下されると、制御部 20a では、まず、募金額出力手段 21 が、募金をするか否かを問い合わせるための「問い合わせ画面」をＬＣＤ／タッチパネル 12 に表示させる。これにより、ＬＣＤ／タッチパネル 12 は、「募金しますか」といったメッセージと、これに対する回答を入力するための「はい」キーおよび「いいえ」キーとを、表示することとなる（Ｓ２０２）。

【００４２】この「問い合わせ画面」上で、利用者による「はい」キーの押下があると、続いて、募金額設定手段 23 は、その募金額を入力するための「募金額入力画面」をＬＣＤ／タッチパネル 12 に表示させる。この「募金額入力画面」により利用者に募金額を任意に設定させる（Ｓ２０３）。この設定は、図示しないテンキー等を用いて利用者に所望する金額を入力させることにより行えばよい。

【００４３】そして、募金額の設定が行われると、次に、募金額出力手段 21 は、その設定結果をＬＣＤ／タッチパネル 12 に表示させる。これにより、ＬＣＤ／タッチパネル 12 は、設定された募金額と、その募金額を差し引いた後の釣り銭の金額とを、「募金画面」として表示することとなる（Ｓ２０４）。例えば、釣り銭の金額が「¥4041」であり、これに対する募金額が「¥141」と設定されると、ＬＣＤ／タッチパネル 12 は、募金額が「¥141」であり、釣り銭の金額が「¥3900」であると表示する。なお、ＬＣＤ／タッチパネル 12 は、その設定結果に対する承認可否を入力するための「確認」キーおよび「取消」キーも同時に表示している。よって、このときに、表示した設定結果に対する利用者の承認が得られず「取消」キーの押下があると、募金額設定手段 23 は、再び「募金額入力画面」を表示させ、利用者に新たな募金額を設定させる。

【００４４】その後、「確認」キーの押下により募金額の設定結果についての承認が得られると、出金制御手段 22 は、その募金額を差し引いた後の釣り銭の金額を紙幣入出金機 13 および硬貨入出金機 14 に出金させる。これにより、紙幣入出金機 13 および硬貨入出金機

段 14 では、例えば、釣り銭の金額が「¥4041」であり、これに対する募金額が「¥141」であれば、釣り銭の金額から募金額を差し引いた「¥3900」のみを支出することとなる。そして、制御部 20a は、LCD/タッチパネル 11 に「終了画面」を表示させて電子商取引を終了する（S205）。

【0045】ただし、LCD/タッチパネル 12 が利用者に対して表示した「問い合わせ画面」上で、利用者による「いいえ」キーの押下があると、募金額出力手段 21、出金制御手段 22 および募金額設定手段 23 は、募金額の寄付が承認されなかったものとして、募金額の差し引きに必要な処理を行わない。つまり、通常の場合と同様に、紙幣入出金機 13 および硬貨入出金機 14 が釣り銭（例えば「¥4041」）の支出を行った後に、LCD/タッチパネル 12 が「終了画面」を表示して、電子商取引を終了する（S206）。

【0046】以上のように、本実施の形態の電子商取引端末装置 10a では、第 1 の実施の形態の場合と同様に、電子商取引の決済の際に硬貨による返金を行う必要が生じても、これに対する寄付を募ることにより、硬貨不足の発生防止と、「募金」等の寄付業務への対応とを、同時に可能にすることができる。しかも、この電子商取引端末装置 10a では、募金額を利用者が任意に設定できるようになっているので、利用者が所望する募金額により寄付を募ることができ、利用者が半強制的な硬貨回収に対する不快感を感じてしまうのを防ぐことができるという利点がある。

【0047】なお、上述した第 1 および第 2 の実施の形態では、利用者が現金による決済を選択した場合を例に挙げて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、クレジットカードによる決済を行う場合であっても適用することが可能である。この場合、硬貨不足の発生防止や利用者が釣り銭の小銭を受け取る面倒を省くといった利点は得ることができないが、「募金」等の寄付業務といった幅広い業務への対応が可能になる点で従来のものにはない利点を得ることができる。特に、第 2 の実施の形態によれば、利用者側の意思を尊重して募金額を任意に設定できるので、クレジットカード決済の場合であっても、利用者が自主的に快く募金することができ、利用者にとって利用しやすいものとなる。

【0048】また、上述した第 1 および第 2 の実施の形態では、本発明をオンラインショッピング業務に利用される電子商取引端末装置に適用した場合を例に挙げて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、例えば金融機関における入出金業務、航空券等の自動発券業務、ホテルやゴルフ場などでのチェックイン/チェックアウト業務、その他のあらゆる業務に適用することが

考えられる。

【0049】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明の電子商取引端末装置は、入出金手段から支出すべき金銭について寄付を募るとともに、その寄付が利用者に承認されると、支出すべき金銭から寄付に係る金額を差し引いて支出を行うようになっている。したがって、この電子商取引端末装置では、電子商取引の決済の際に、硬貨による返金を行う必要が生じても、その返金額を寄付の金額とすれば、装置内の硬貨不足を未然に防ぐことができ、結果として釣り銭を必要とする電子商取引ができなくなることはない。また、そのために、従来よりも硬貨補充に要する時間を減少させ通常の装置運用時間を増加させることができるので、保守員等に対する労力が増加したり、装置自体の稼働効率が低下してしまうこともない。また、出金の際に差し引いたその寄付に係る金額の金銭により寄付業務への対応ができるようになり、従来よりもより一層幅広い業務において、オンライン端末を利用した電子商取引を導入することが可能となる。つまり、この電子商取引端末装置を用いれば、電子商取引の決済の際に、硬貨による返金を行う必要が生じても、これに対する寄付を募ることにより、硬貨不足の発生防止と寄付業務への対応とを同時に実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明に係る電子商取引端末装置の第 1 の実施の形態における概略構成を示すブロック図である。

【図 2】第 1 の実施の形態の電子商取引端末装置において寄付業務に対応する場合の表示画面の遷移を示す説明図である。

【図 3】本発明に係る電子商取引端末装置の第 2 の実施の形態における概略構成を示すブロック図である。

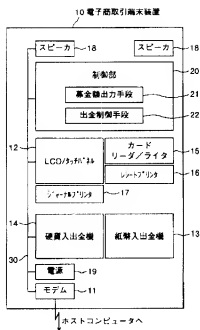
【図 4】第 2 の実施の形態の電子商取引端末装置において寄付業務に対応する場合の表示画面の遷移を示す説明図である。

【図 5】電子商取引システムの一例の概要を示すシステム構成図である。

【符号の説明】

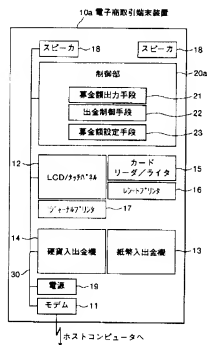
- 11 モデム
- 12 LCD/タッチパネル
- 13 紙幣入出金機
- 14 硬貨入出金機
- 15 カードリーダー/ライタ
- 20 制御部
- 21 募金額出力手段
- 22 出金制御手段
- 23 募金額設定手段

【図1】



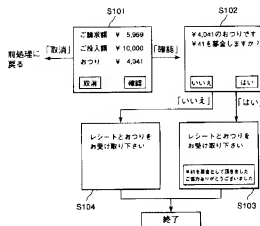
第1実施形態における戦略構成のブロック図

【図3】



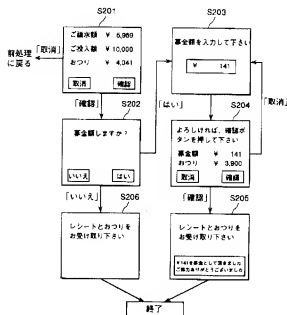
第2実施形態における戦略構成のブロック図

【図2】



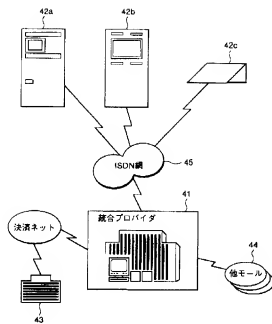
第1実施形態における表示画面遷移の説明図

【図4】



第2実施形態における表示画面遷移の説明図

【図5】



電子商取引システムのシステム構成図